

【平成21年10－12月期中小企業調査結果】

底ばい状態の中小企業の景況

平成22年1月19日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成21年10月－12月期中小企業景況調査（8,000企業対象、平成21年11月15日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成21年10月－12月期の中小企業景況調査結果によると、全産業ベースのDI（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス49.4（前期比0.3ポイント上昇）となった。採算（経常利益）はマイナス48.3（同0.6ポイント上昇）、資金繰りはマイナス34.8（同1.2ポイント上昇）だった。全産業の主要3DIは3期連続してそろって上昇する結果となった。

業種別にみると、今回の調査では製造業と建設業では主要3DIが改善したが、小売業やサービス業では逆に悪化、業種で明暗が分かれる形となった。輸出の改善や累次の経済対策の効果で製造業と建設業の景況は上向いたものの、消費など内需の回復が遅れていることから小売業やサービス業では明るさが見えない状況だ。売上額DI（建設業は完成工事額DI）は、製造業はマイナス49.0（前期比3.7ポイント上昇）、建設業はマイナス39.4（同2.1ポイント上昇）、小売業はマイナス54.6（同0.5ポイント低下）、サービス業はマイナス50.4（同1.9ポイント低下）となった。

製造業でも景況感はまだら模様。17業種中、輸出関連業種を中心に10業種で主要3DIが改善したが、内需関連の「飲料・飼料・たばこ製造業」や「食料品製造業」など3業種では悪化した。製造業のDIは、平成20年末からの大きな落ち込みが響き、水準は低いままだ。建設業の主要3DIは3期連続して改善した。「総合工事業」の回復がけん引役となっている。小売業は6業種中3業種で主要3DIが改善したが、サービス業では6業種のうちそろって改善した業種はなかった。

経営上の一番の問題を尋ねると、需要の停滞を挙げる回答が最も多い。また、料金の低下や上昇難を指摘する数は増加しており、デフレ懸念が広がっていることがわかる。

中小企業の景況感が改善傾向にあるといっても、上向き始めた4－6月期と比べると、売上額DIの改善幅は1.2ポイントにとどまっており、実態は底ばい状態に近い。これまでのDIの上昇は輸出増や政策効果に支えられている部分が大きく、先行きには不透明感が強い。平成22年度予算案では、「コンクリートから人へ」の方針のもと、公共投資が大幅に削減される一方で、子ども手当や高校授業料の実質無償化などが盛り込まれた。こういった政策の影響が中小企業の業況へどのように波及していくのか、注視する必要がある。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 企業環境整備課 堀内 TEL 03-3503-1257